「成長投資ガイダンス」：ROEの先へ。価値創造の質を問う新潮流

経済産業省が公表した「成長投資ガイダンス」の核心である「経済付加価値（EP）」への転換と、企業・投資家が取り組むべき具体的アクションを伝える。

価値創造の質を問う「新指標」への転換

17.7%

日本企業の成長投資比率は17.7%と、米欧（約27〜29%）を大きく下回る。

過去10年で利益や還元は大幅に増えた一方、設備・研究開発・人的資本への投資は停滞しています。

約65%

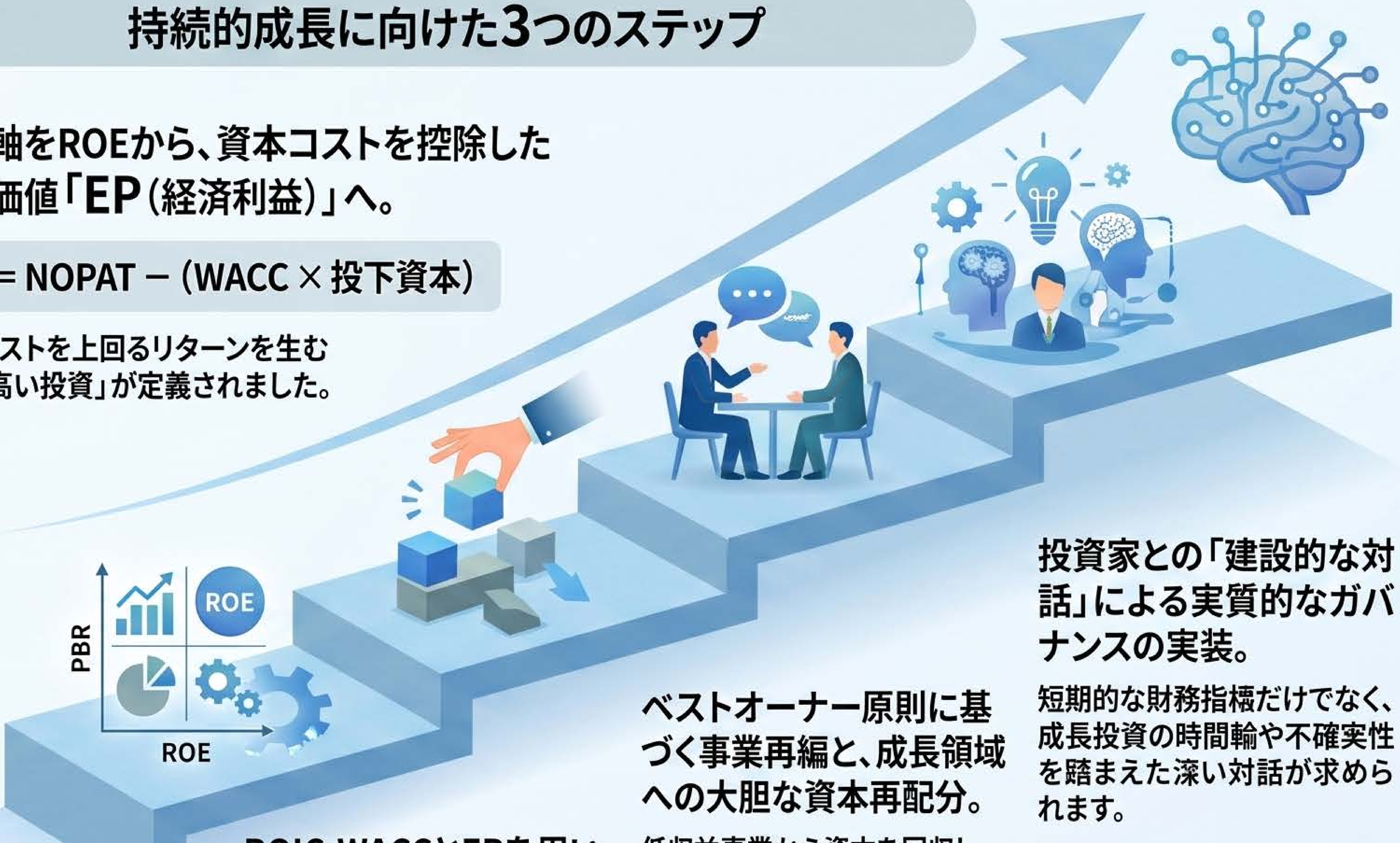
国内企業の投下資本の約65%が「価値毀損セグメント」に滞留している。

持続的成長に向けた3つのステップ

評価軸をROEから、資本コストを控除した付加価値「EP（経済利益）」へ。

EP = NOPAT − (WACC × 投下資本)

資本コストを上回るリターンを生む「資の高い投資」が定義されました。



ROIC-WACCとEPを用いた「事業ポートフォリオ」の徹底診断。

PBRとROEの4象限フレームワークを用い、事業の立ち位置（中核・撤退候補等）を明確化します。

ベストオーナー原則に基づく事業再編と、成長領域への大胆な資本再配分。

低収益事業から資本を回収し、人的資本や無形資産など次世代の成長源泉へ集中投資します。

投資家との「建設的な対話」による実質的なガバナンスの実装。

短期的な財務指標だけでなく、成長投資の時間軸や不確実性を踏まえた深い対話が求められます。